

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
1	プレミアム 商品券発行 事業	①商工会より町内の商工会加盟店舗で使用できるプレミアム商品券(50%増し)を発行し、コロナの影響を受けている町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援を行う ②プレミアム分50%上乘せのうち、40%の費用(10%は町) ③8,000人×30千円×40%(町民一人当たり30千円を上限とする)=96,000千円 ④町民(町内の中小・小規模事業者等の店で商品券を使用)	96,000,000	96,000,000	R4.4	R5.3	8,000人×30千円=240,000千円の販売(プレミアム分50%を含んだ額面360,000千円)販売率100% 指標値は、交付金充当予定の額面の40/150の96,000,000円	96,000,000	円	R5.3	96,000,000	18歳以上の町民約8,000人に対して一人当たり3万円を上限としてプレミアム分50%(額面4.5万円)で事業を実施したところ、完売となり好評であった。通常の10%プレミアムとは違い、町内事業所の活性化を図り、中小・小規模事業者等への支援には有効であった。	昨年度から内容を変更し、18歳以上の町民という年齢要件は変えずに、購入限度額を4万円から3万円縮小させたが、対象者数を7,000人から8,000人に増やすと共にプレミアム分を40%から50%に上げたことで、より多くの住民に事業の効果が波及し、消費喚起につながった。	A=92% B=8% C=0%	●消費を促進するための一定の効果が認められる。 ●対象者が増加した事と、地元企業への効果があったと思います。 ●町内にお金を還流させるという意味で、効果が大きかったと思われず。 ●商工会への加盟率が分からないが、商工会に加盟していない店などでも使用できれば更に良かったと思う。 ●前年に比べ、より多くの住民に対し効果があった。データのとり住民の評判も高い。	地域振興課
2	社会教育施設自動水栓 化事業	①町内にある公民館などの社会教育施設における手洗いの水栓を自動化し、水栓に触れないようにすることで、感染症予防対策とする。 ②実施設計及び監理委託料、修繕料 ③ ・実施設計及び監理委託料 2,100千円 ・自動水栓化改修工事【合計】6,000千円 琴南公民館他7施設 (内訳)500千円(実施設計及び監理)、5,500千円(工事費) ④まんのう町	6,000,000	6,000,000	R4.4	R4.9	社会教育施設8箇所 48水栓自動化改修	8施設48箇所	円	R5.3	8施設48箇所 3,988,600円	●事業実績 3,988,600円 コロナ臨時交付金を有効に活用して、町内公民館等の社会教育施設のうち、水栓が自動化されていない箇所について、自動化の改修工事を実施し、予定していた8施設48箇所の自動水栓化が完了し、経費も予定より安価に抑えられた。	住民が多く利用する施設の蛇口を、触れない蛇口に交換することで、コロナをはじめとする、感染症の予防対策に一定の効果はあったと思われる。	A=77% B=23% C=0%	●感染リスクの低減が認められる。 ●住民の生活スタイルは変化しておりそれに合わせた取り組みは評価できる。 ●効果があった。	生涯学習課
3	未来応援給 付金事業 (所得制限 者分)	①基準日(R3.9.30)までに生まれている子ども(18歳以下)及びR3.10.1~R4.3.31までに生まれた子ども一人につき10万円を保護者等(国庫補助規定にかかる所得制限を超えている者)に支給し、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援を行う。 ②一人につき10万円を支給 ③18歳以下の住民 20人×100千円=2,000千円 振込手数料 15千円 ④18歳以下の子を持つ保護者等	2,015,000	2,015,000	R4.4	R4.5	子ども20人に対し一人当たり10万円を給付、給付率100%	2,000,000	円	R5.3	1,300,000	●給付実績 子ども13人 昨年度実施した事業で、支給できなかった対象者に対して再度通知を送付し18歳以下の子どもの保護者全てにもれなく支給できるように実施したものであるが、特にコロナ感染拡大の影響による収入減及び物価高が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して支援を行ったことは家計の一助となり一定の効果があったと思慮される。	昨今の物価高、とりわけ生活必需品の値上がりは、どの家庭にも打撃となっており、国の補助事業の対象外の所得制限超過世帯にも重きは違えど、今後は声なき少数派にも配慮できるような事業を実施したい。	A=62% B=38% C=0%	●直接的な経済支援となっているが、対象者全ては不明。 ●子育て支援は、大きな関心となっており、評価できる。 ●所得制限に該当する高所得者にとっても子育ては負担の大きな問題であり、子どもの所得控除が廃止された現状では、子育てに関する何の税制的恩恵もない事をみれば、正当な施策だったと評価できると思います。 ●対象者全員ではなかったと思われることから、限定的だった様に思う。 ●13名の子どもも目線で考えると効果はあった。	福祉保険課

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
4	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	①コロナ禍において、町有施設、診療所の衛生環境を保つため、CO2センサー、コロナ検査キット、マスク、消毒液、消毒液噴霧器など基本的感染予防対策消耗品、備品を購入、さらに学校の教室等を抗菌コーティングし感染予防対策を実施 ②CO2センサー、コロナ検査キット、マスク、消毒液、消毒液噴霧器等購入費及び抗菌コーティング業務委託費 ③町有施設等 50箇所×20本×2,500円/(消毒液)、1,200枚×150円/(マスク)、40台×33,000円/(自動消毒液噴霧器等)、150室×20,000円、(CO2センサー)、1,000セット×2,000円(コロナ検査キット)、104部屋一式3,000千円(小中学校教室抗菌コーティング) ④まんのう町、小中学生・教員等	12,000,000	12,000,000	R4.4	R5.2	(消毒液)50施設20本づつ購入(マスク)1,200枚購入(自動消毒液噴霧器等)40台購入(CO2センサー)150台購入(コロナ検査キット)1,000セット購入(小中学校教室抗菌コーティング)104部屋抗菌コーティング実施	12,000,000	円	R5.3	6,809,985	●事業実績 消耗品等 1,459,585円 コーティング事業 2,833,600円 CO2センサー 2,516,800円 計 6,809,985円 コロナ感染症対策として、マスク、アルコール消毒液などの消耗品の購入、小中学校などの教室(机も含む)の抗菌コーティング、各教室に適切な換気を行うためのCO2測定器を設置し、子供たちが安心して通学、通園できるようにすることで、子どもたちの保育学習環境の維持にも有効であった。	昨年度に引き続き、こども園、小中学校の感染症対策を実施したが、今年度も交付金を有効に活用し、感染予防対策用品の購入などを通じて更に安心して過ごせる環境を再構築できた事は評価いただけると思う。今後も、継続して感染予防対策を講じていきたい。	A=54% B=46% C=0%	●消耗品等の事業実績が約1/4と大幅に少ない。 ●R2、R3のような新型コロナウイルスの脅威は薄れているがインフルエンザは感染予防は必要。実績率は56%程であるが、ある程度有効であったと思えます。 ●新型コロナウイルスのパンデミックにより、今回の対策は重要なものと考えます。ただ、次なる未知のウィルスが広がる可能性がある事からリスク対策として、今後も対応ができる様メンテナンスを行っていく必要があるものと考えます。 ●感染予防に効果があった。	総務課 学校教育課
5	主食用米生産継続臨時支援交付金事業(R3補正予算充当)	①長引くコロナ禍の中、外食需要の減少などにより、米の在庫が膨らみ米概算金が大幅な下落をしている。その影響を受けた町内の稲作農業者(法人含む)に対して、臨時的に支援金を支給して、次期作に向けた生産意欲の向上と営農継続を支援する。 ②一反(10a)あたり5,500円を支給(上限100万円) ※ただし、自家消費一反(10a)は差し引く。 ③交付金 67,830a×5,500円=37,307千円、事務費等 6,000千円(委託料、手数料等)、交付金合計 43,307千円 (※単独支給 22,170a×5,500円=12,193千円→その他財源<財政調整基金充当) 【上記のうち 38,307千円、国R3予算】 ④令和3年度に作付けをした町内稲作農業者(法人含む)	50,500,000	38,307,000	R4.4	R5.1	令和3年度に作付けした田67,830a×5,500円=37,307千円 事務費等 6,000千円(委託料、手数料等) 交付金合計 43,307千円 【うちコロナ交付金充当38,307千円】	43,307,000	円	R5.3	35,388,210	●給付実績 885人(法人含む):59007a 31,812,000円 給付費 276,210円 手数料 3,300,000円 委託料 計 35,388,210円 コロナの影響により低迷する米価格の影響を受けている米作農家に対して耕作面積に応じた支援を行うことにて米作農家の経営の安定及び耕作意欲の向上に寄与できた。	主食用米需要の先細りにより販売価格の低迷が続くと推察されるが、本町の主要産業である稲作を継続するために必要な施策を農業経営者と協議を進め、行政支援が必要な場面では適切な対応を検討する。	A=85% B=0% C=15%	●直接的な経済支援となっている。 ●物価高騰の影響もあり、十分な支援であったと思えます。 ●外食産業がコロナ禍においては低迷した事は事実だと思うが、コロナ禍に拘わらず、米の需要が低下しているのは事実であり、休耕田の利活用や営農団体の組成や、株式会社の参入など、根本的な戦略の練り直しが必要なものと考えます。「まんのうコシヒカリ」というブランド米の活用を多角的考えるべきでは？ ●農家にとって、一定の効果があった。	農林課
6	出産祝臨時給付金事業	①令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に生まれた子ども一人につき10万円を、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす新生児の保護者の世帯に対して緊急の支援を行う。 ②新生児、一人につき10万円を支給 ③新生児 92人×10万円=9,200千円 ・消耗品費・通信運搬費・口座振替手数料100千円 ④新生児の保護者等	9,300,000	9,300,000	R4.4	R5.3	新生児92人に対し一人当たり10万円を給付、給付率100%(諸雑費10万円除く)	9,200,000	円	R5.3	7,800,000	●給付実績 新生児 78人 昨年度に引き続き実施した事業であるが、R4.4.2~R5.3.31までに生まれた子ども一人につき10万円を保護者等に支給し、特にコロナ感染の拡大の影響による収入減が、生活に大きな影響を及ぼす子育て世帯に対して緊急の支援ができ、効果があったと思われる。	想定していたほど出生数が伸びず、対予算で85%程度の事業費となったが、出生した対象新生児の保護者には、100%支給できた。 まんのう町で産み、育てていただけるように、今後も子育て支援の事業の模索、研究していく必要がある。	A=100% B=0% C=0%	●直接的な経済支援となっている。 ●将来の人口減少に対して有効であると思えます。 ●良い施策だったと思いますが、コロナ禍が明けた後にも同様の観点での施策の検討が必要なものと考えます。 ●効果があり、重要な事業であると考えます。	福祉保険課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		今後の方針及び理由	事業評価	
7	奨学生生活 応援金事業	①コロナ禍により、バイト等ができず収入減となっている奨学金を受けている町出身の大学生等に援助金を支給することで、緊急の生活援助を図る ②大学生等一人につき50千円を支給 ③援助金 200人×50千円=10,000千円 ④大学生等	10,000,000	10,000,000	R4.4	R5.3	大学生等200人に対し一人当たり5万円を支給、支給率100%	10,000,000	円	R5.3	4,600,000	●給付実績 92名 コロナ臨時交付金を有効に活用して、バイト代等収入の減少を補うことにより、生活の支援ができたと考えられる。	光熱費、物価、収入の減少などで苦しむ学生に対して支援を行うことにより、本旨である学業への悪影響を少しでも軽減できるような支援を行っていきたい。	A=69% B=23% C=8%	●直接的な経済支援となっているが、対象者全てかは不明。 ●町村ならではのきめ細かいサポートよいと思う。 ●コロナ禍で影響を受けた学生は多い。ある程度有効であったと思います。 ●高い給付率であり十分な効果があったと考えます。 ●良い施策だと考えます。今後もシタールの働きかけの一助として、まんのう町の特産品を年に一度送付する取組を検討するのも良いのではないかと思います。(他の自治体での取組例あり) ●対象者200人に対し実績が92人となっている。本人が辞退しているのであれば、情報が届いていないのではないかと。 ●92名は決して少なくない人数であり効果はあった。	学校教育課
8	非課税世帯 等臨時特別 給付金事業 (町単独上 乗せ分)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する低所得者世帯の負担軽減を図る ②非課税世帯(国5万円に上乘せ)、一世帯につき30千円を支給 非課税世帯(国5万円受給できない世帯)、一世帯につき80千円を支給<扶養にとられている世帯> 均等割世帯、一世帯につき80千円を支給 ※なお、非課税世帯であることの審査は町で実施します ③給付金・非課税世帯 1,800世帯×30千円=54,000千円 ・非課税世帯(扶養とられている) 400世帯×80千円=32,000千円 ・均等割世帯 650世帯×80千円=52,000千円 印刷製本費・口座振替手数料等 計1,000千円 【上記のうち 40,000千円、国R4予算⑤】 ④非課税世帯、均等割世帯などの低所得世帯	139,000,000	139,000,000	R4.10	R5.2	・非課税世帯(国5万円に上乘せ) : 1800世帯×3万円 ・非課税世帯(国5万円受給できない被扶養者世帯) : 400世帯×8万円 ・均等割世帯 : 650世帯×8万円  すべて支給率100% (事務費100万円除く)	138,000,000	円	R5.3	112,870,000	●実対象世帯 3万円対象世帯: 1894世帯 8万円対象世帯: 775世帯 計 2669世帯 ●給付実績 3万円: 1837世帯 8万円: 722世帯 計 2559世帯 給付率 2559/2669=95.9%  町で把握している対象者の口座情報を利用し、プッシュ型を主体とした給付を行い全体で世帯で95.9%の給付率となった。  年末年始から年度末に掛けての何かと入用の時期に早急に給付が行うことができ、物価高騰に苦しむ住民の皆様の一助となった。	通知送付しても返事がない世帯には、通知を再度送付し、口座の届出について恣意したりして、出来るだけ多くの対象者に給付できるように丁寧に事業が実施できたと考えられる。当初予算計上していた支給対象世帯より、実際の対象世帯は少なく、実績金額が指標金額より大幅に少なくなったが、実際の対象世帯の95.9%の給付が実施できた。	A=85% B=15% C=0%	●経済負担が増加する中直接的な経済支援となっている。 ●プッシュ型による給付はスピーディでよい。 ●高い給付率であり、十分な効果があったと考えます。 ●95.9%の給付率は非常に高い。	福祉保険課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果	今後の方針及び理由	事業評価	意見	
9	運送事業者 支援事業	①コロナ禍において、原油価格の上昇や物価高騰に直面する町内の交通・運送事業者が所有する貨物自動車(軽自動車含)、バス・タクシー、トラックの車両台数に応じて支援金を交付して支援する ②町内の交通・運送事業者に車種に応じて支援金を支給 ③・貨物自動車運送事業の用に供する車両 60,000円/台×170台=10,200千円 4.5t未満30,000円/台×42台=1,260千円 ・貨物軽自動車運送事業の用に供する車両 30,000円/台×50台=1,500千円 ・バス車両 100,000円/台×10台=1,000千円 ・タクシー 50,000円/台×31台=1,550千円 ④町内の交通・運送事業者	15,510,000	15,510,000	R4.10	R5.1	①貨物自動車運送事業の用に供する車両 60,000円/台×170台=10,200千円 ②4.5t未満30,000円/台×42台=1,260千円 ③貨物軽自動車運送事業の用に供する車両 30,000円/台×50台=1,500千円 ④バス車両 100,000円/台×10台=1,000千円 ⑤タクシー 50,000円/台×31台=1,550千円 すべて支給率100%	15,510,000	円	R5.3	11,090,000	●給付実績 ①111台 6,660,000円 ② 81台 2,430,000円 ③ 10台 300,000円 ④ 10台 1,000,000円 ⑤ 14台 700,000円 計231台 11,090,000円 想定より、大幅に少ない実績となったが、法人から個人事業主まで広く申請があり、高止まりする燃料費に対する支援を行うことができた。	高止まりしたままの燃料価格について、政府の補助は続いているものも、5年4月以降は未定で、混沌としたウクライナ、中東の情勢など、燃料のほとんどを海外に依存している我が国にとって、明るい材料は見当たらない。2024年問題等運送業界は暗い話題ばかりであり、今後も何等かの支援の検討は必要と考える。	A=62% B=38% C=0%	●直接的な経済支援であるが、実績がやや少ない。2024年問題は新たな支援対策は必要と考える ●想定に比べて実績が伸びなかった要因について検討し、申請の煩雑さなどがあるようであれば改善できると良い。 ●コロナ禍で打撃を受けた産業であり、有効な施策であったと思います。 ●コロナ禍に拘わらず、人口密度が県下でも最も低いまんのう町エリアでは、2024年問題が無くとも配送網の維持が困難な地域です。 ●(宅配大手各社で拠点はJ.Pを除きヤマタに拘わらず、まんのうエリアでの物流ネットワークの議論を進める必要があるものと考えます。(自治体とJ.A、日本郵便が連携しての、町内ネットワークの確保。) ●事業者からは、燃料代だけでなく点検・整備費用も高くなっていくと聞くところであり、公共交通・物流を守るためにも、支援策の継続が望まれると思う。 ●事業者にとって効果があり、KPI達成に有効であった。	企画政策課
10	畜産農家経営 継続支援 事業	①コロナ禍において、配合飼料価格高騰等の影響を受けた畜産経営者に支援金(1経営者に対し10万円から50万円)を支給し、経営継続を支援する(県の1経営者50万円支給に上乗せ) ※なお、支給対象者の審査は町で実施します ②町内畜産経営者に支援金を支給 ③500千円×3戸(乳牛2戸+肉牛1戸)=1,500千円 400千円×2戸(乳牛1戸+肉牛1戸)=800千円 300千円×5戸(乳牛1戸+肉牛2戸+ブローラー2戸)=1,500千円 200千円×10戸(肉牛4戸+採卵2戸+ブローラー4戸)=2,000千円 100千円×2戸(肉牛1戸+採卵1戸)=200千円 ④町内畜産経営者	6,000,000	6,000,000	R4.10	R5.3	500千円×3戸(乳牛2戸+肉牛1戸)=1,500千円 400千円×2戸(乳牛1戸+肉牛1戸)=800千円 300千円×5戸(乳牛1戸+肉牛2戸+ブローラー2戸)=1,500千円 200千円×11戸(肉牛4戸+採卵2戸+ブローラー5戸)=2,200千円 100千円×2戸(肉牛1戸+採卵1戸)=200千円 すべて支給率100% 【基準】 500千円(牛200以上、鶏30万以上) 400千円 (牛100~199、鶏20万~30万未満) 300千円 (牛50~99、鶏10万~20万未満) 200千円 (牛10~49、鶏1万~10万未満) 100千円 (牛10未満、鶏1万未満)	6,000,000	円	R5.3	5,100,000	●給付実績 鶏:10件 肉:13件 今回の事業費については、想定より少ない実績となったが、そのほとんどを輸入に頼る配合飼料高に苦しむ畜産農家への支援となり、経営の安定に寄与できた。	現在、長引く円安や不安定な国際情勢による飼料価格の高騰は、畜産農家の経営にダメージを与えているが、今後もこの傾向は続くと思われ、行政支援が必要な場面では適切な対応を検討する。	A=85% B=15% C=0%	●直接的な経済支援となっている。 ●畜産業は近隣市町村と比較しても盛んな産業であり、支援につなげられている点は良いと思います。 ●コロナ禍による飼料価格高騰の負担は大きかったと思われるが、ひまわり鶏などのまんのう独自のブランドの展開に向けた対応も必要と考えます。流通先の確保に向けた戦略も検討いただきたい。 (現状郵便局ネットワークとマルナカ(県内一部)のみ) ●円安が進む中、重要な事業であり効果あり。	農林課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

A:臨時交付金のKPI達成に有効であった B:臨時交付金のKPI達成にある程度有効であった C:臨時交付金のKPI達成に有効とはいえない

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 <予算> (円)	うち 交付金額 <予算> (円)	事業 開始 年月	事業 完了 年月	重要業績評価指標(KPI)				事業終了後の実績値		実績を踏まえた事業の 今後について(自己評価)	有識者会議での評価		担当部課
							指標	指標値	単位	目標 年月	実績値	事業効果		事業評価	意見	
11	農業用資材等 高騰対策 臨時支援事 業(R4予算 交付金充当)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた農業に対し、支援を行うため、農業を生業とする販売農家に支援金を交付し、農業継続支援を実施(米・野菜・麦等の販売農家) ②米・野菜・麦等の販売農家に対し一反(10a)あたり3,000円を支給(上限500千円) ※ただし、経営耕地面積三反以上又は農産物販売金額500千円以上の販売農家 ③交付金 20,000反×3,000円=60,000千円、委託料・手数料3,300千円 【上記のうち 40,000千円、国R4予算⑥】 ④町内販売農業者(法人含む)	40,000,000	40,000,000	R4.10	R5.3	20,000反×3,000円=60,000千円 事務費等 3,300千円(委託料、手数料等) 【うちコロナ交付金充当40,000千円】	40,000,000	円	R5.3	26,893,080	●給付実績 602人(法人含む):77974a 23,392,000円 給付費 201,080円 手数料 3,300,000円 委託料 計 26,893,080円 今回の事業費については、想定より少ない実績となったが、肥料、農業用資材などの原材料費の高騰に苦しむ販売農家への支援を行うことにより、継続営農の環境を提供できた。	現在、長引く円安や不安定な国際情勢による資材価格の高騰は、耕種農家の経営にダメージを与えているが、今後もこの傾向は続くと思われ、行政支援が必要な場面では適切な対応を検討する。	A=54% B=38% C=8%	●直接的な経済支援であるが、実績が少ない。 ●実施率67%ですが、農業にかかわっている人は比較的多い。ある程度有効であったと思います。 ●新型コロナと直結するかどうかは、考える余地があるものと考えます。 ●ある程度有効であった。	農林課
12	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格の高騰に直面する介護・障害者福祉サービス施設等に対して補助金を交付して支援 ②介護及び障害福祉サービスの種別によって、100千円から500千円の間で、補助金を交付 ③介護施設系サービス300千円×20箇所=6,000千円 介護通所系サービス150千円×10箇所=1,500千円 介護訪問系サービス100千円×10箇所=1,000千円 障害通所系サービス150千円×2箇所=300千円 障害訪問系サービス100千円×2箇所=200千円 ④町内介護・障害福祉サービス事業者	9,000,000	9,000,000	R4.10	R5.1	①介護施設系サービス300千円×20箇所=6,000千円 ②介護通所系サービス150千円×10箇所=1,500千円 ③介護訪問系サービス100千円×10箇所=1,000千円 ④障害通所系サービス150千円×2箇所=300千円 ⑤障害訪問系サービス100千円×2箇所=200千円 すべて支給率100%	9,000,000	円	R5.3	7,150,000	●給付実績 ① ② ※1 情報非開示 ③ ④ ⑤ 計42箇所 7,150,000円 実績は当初計画時に推計していた箇所数より少なかったが、休中止であったり、閉鎖していたりして、指標としていた箇所数より少しへり、事業費は大幅に不要となった。	エネルギー、原材料費の高騰により、苦しい経営が強いられる介護事業者への支援を通じて、処遇改善が求められている介護職員へのしわ寄せが少しでも軽減されることとなればと考える。	A=85% B=15% C=0%	●直接的な経済支援となっている。 ●介護施設はある程度収入が限られている中で運営しており、エネルギー高騰などの影響は打撃が大きい。有効であったと思います。 ●コロナ禍により高齢者施設は、大変な負担であったと考えます。 ●介護職員等の各資格の更新や取得費用への補助を行っている自治体があると聞く。継続した支援として、もし無いのであれば検討しても良いのではないかと。 ●実績の理由を考えると効果あり。	福祉保険課
											318,989,875					
											3,988,600					

※1 情報非開示

集計対象となる事業所(企業等)数が少数である為、事業実績をそのまま公表すると対象が特定される恐れがある為、該当数値を秘匿しております。